

(案)

平成28年2月4日

甲斐市長 保坂 武 様

甲斐市総合計画審議会
会 長 波木井 昇

第2次甲斐市総合計画基本計画（案）について（答申）

平成27年11月2日付け甲斐秘第11-1号をもって、諮問された第2次甲斐市総合計画基本計画（案）について、次のとおり答申いたします。

答 申

本審議会は、平成27年12月に策定された基本構想に基づき、平成28年度から平成37年度までの10年間にわたる甲斐市の基本的な施策の方向や取組を明らかにした「第2次甲斐市総合計画基本計画（案）」について、慎重に審議いたしました。

審議にあたっては、基本構想で示された将来像である「緑と活力あふれる生活快適都市」を実現するため、時代の潮流をとらえた課題認識のもと、喫緊の課題である「少子高齢化と人口減少問題」への取組み重視、甲斐市の市名の由来でもある「交(か)い」と「甲斐市まちづくり基本条例」に基づく、交流と協働を軸として実現するための「協働」の理念、第1次甲斐市総合計画の検証による市民ニーズを踏まえた施策の方向や「甲斐市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」の概要や基本目標・取り組みなどの論議を深め、住民代表に加え「産官学金労言」などの各分野委員から多くのご意見やご提言を賜りました。

その結果、本基本計画(案)は、10年後の甲斐市のあるべき姿・方向について、政策分野ごとに的確な施策の方向が明らかにされており、また、施策を通じて達成すべき目標指標等の設定なども適切に記述されており、これからの甲斐市のまちづくりの指針として、本基本計画（案）の内容は妥当であると考えます。

計画推進にあたっては、本答申の主旨はもとより、各分野の意見、提言を十分に尊重し、計画を計画として終わらせることなく、適切かつ効果的な施策の実施に着実に取り組むことを要望し、計画を具体化するにあたっては、次の点に配慮されるよう申し添えます。

- 1 全国的な少子高齢化の進行に伴う人口構造の変化により、甲斐市においても各基本目標の実現にむけて、様々な影響を受けることが予測されます。計画を推進するうえでの具体的な事業実施においては、社会環境の変化や派生する課題をきめ細かく把握するとともに、市民との情報共有や市民参加を進め、協働により推進されるよう要望します。

- 2 本市の創甲斐教育推進大綱の実施による「甲斐市で育ち、甲斐市を育てる人づくり」の推進には、多くの市民が期待しています。今後の取り組みにあたり、家庭・地域・学校の連携を強化するなど、教育を通じた活気にみちた社会基盤づくりを要望します。
また、郷土に対する愛着や理解を深めるとともに、新たな甲斐市の文化の創造や文化の国内外への発信に努めてください。
- 3 地域福祉の充実にむけ、行政だけの取り組みだけでなく地域福祉の担い手となる各種団体やボランティアの発掘・育成に取り組んでいく必要があります。市民のさらなる意識の高揚に努めてください。
また、平成26年度の合計特殊出生率の下落がみられるなか、人口減少対策にむけて、子育て施策は特に重要な課題であります。結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を通じて次世代育成のための包括的な支援を要望します。
- 4 都市基盤整備については、第1次甲斐市総合計画の検証を踏まえ、引き続き公共交通機関の利用促進を図るとともに、財政状況と市民ニーズのバランスを見極めた事業執行を要望します。
- 5 エネルギー資源の制約は、全国的にこれからの大きな課題となっていくと見られます。甲斐市の貴重な地域資源である豊かな自然や水、バイオマス資源等を活用した循環型の生産・生活スタイルへの転換を積極的にすすめるとともに持続可能なまちづくりを推進していくよう要望します。
- 6 将来像の「緑と活力あふれる生活快適都市」の実現にあたっては、地域経済の活性化等の「活力あふれるまちづくり」が求められます。そのため、市が実施主体や調整役となり、各施策を効率的・効果的に推進していくとともに、「産官学金労言」といった様々な分野の方との交流と協働を推進していくことを要望します。
- 7 地方交付税の減少に伴う依存財源の減少や、扶助費などの義務的経費の増加により、財政状況は厳しいと認識しています。今後も自主財源の確保と依存財源の有効活用を図り、創意工夫による市民サービスの提供、施策の選択と集中により実効性の高い財政運営に努めてください。
- 8 今後の人口減少と地域経済縮小の克服を目指しながら、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目的とした「甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の実践は、本市にとって最も重要な取組といえます。総合戦略事業の推進にあたっては、PDCAサイクルを確立し、着実な進行管理をしていくことを要望します。